

厚木市人口ビジョン

(令和8年3月改訂原案)

【概要版】

構成



	計画原案 該当ページ
第1章 人口ビジョン策定の概要	【P1～5】
第2章 人口の現状分析	【P6～25】
第3章 社会経済の動向分析	【P26～60】
第4章 市民意識の把握	【P61～69】
第5章 人口の変化が地域の将来に与える 影響等の分析	【P70～73】
第6章 目指すべき将来の方向 及び人口の将来展望の設定	【P74～91】

人口ビジョンとは

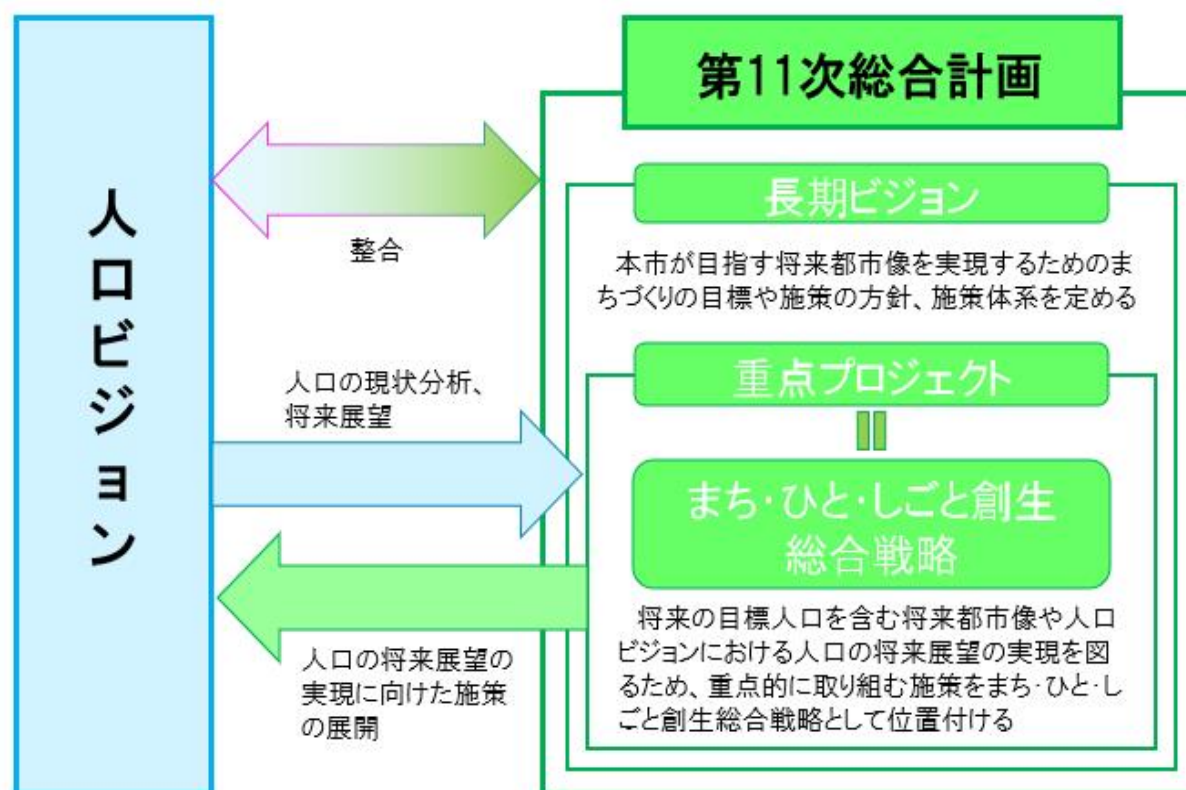
人口減少・超高齢社会の到来に的確に対応し、将来にわたって活力あるまちの礎を築くため、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

対象期間

国の長期ビジョンや神奈川県の人ロビジョンとの整合を図るため、対象期間を令和52(2070)年までとします。

計画の位置付け

・人口ビジョンは、人口の将来展望を推計し、総合計画に位置付ける施策を企画立案するための厚木市の現状分析を行うものです。



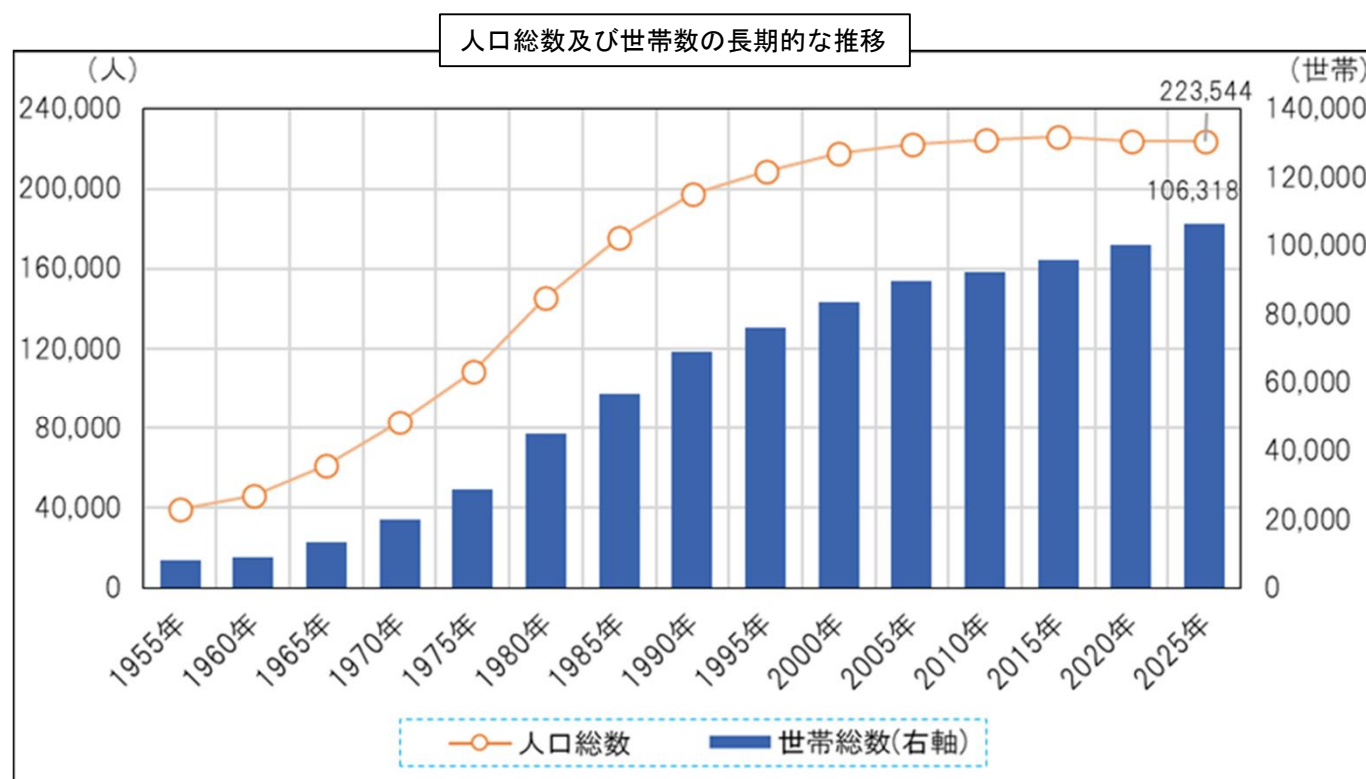
総合計画と総合戦略の一体化

第11次総合計画では、重点プロジェクトをまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付け、将来の目標人口を含む将来都市像や人口の将来展望の実現を図るために重点的に取り組む施策を推進します。

人口の現状分析(抜粋)

人口の推移(人口総数)

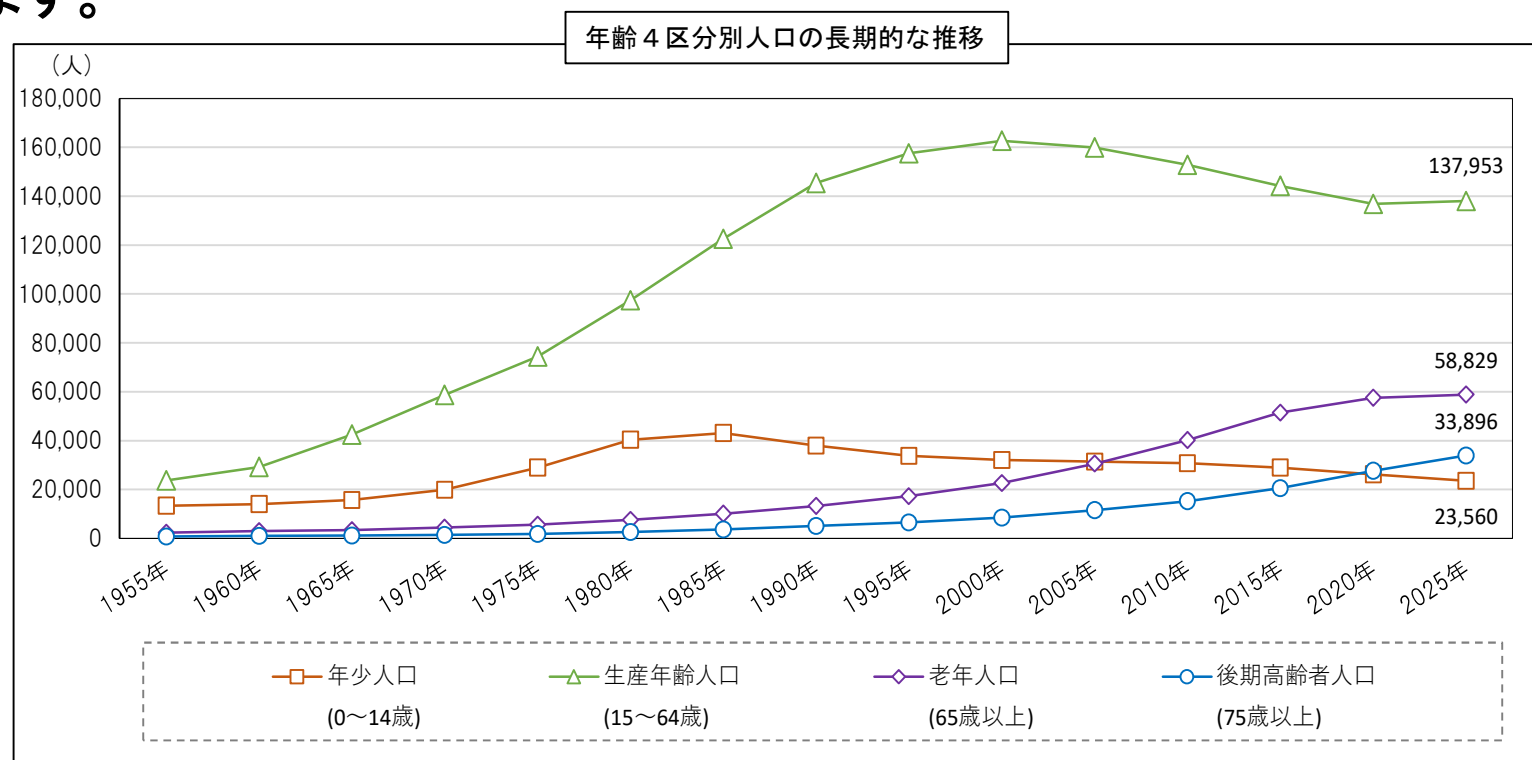
- ・人口総数は、市制施行以来、一貫して増加となっていました、令和2(2020)年以降減少に転じています。



人口の現状分析(抜粋)

人口の推移(年齢4区分別人口)

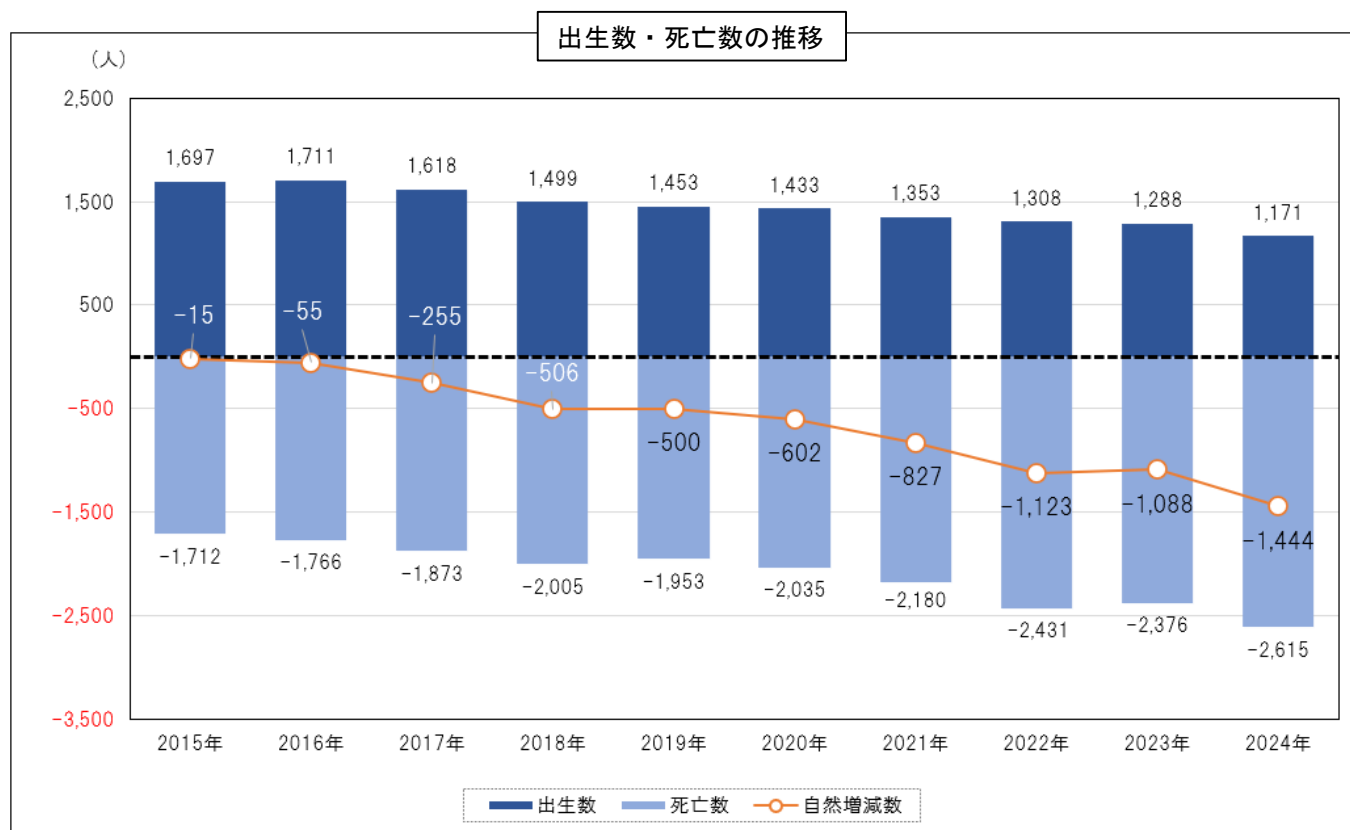
- ・年少人口及び生産年齢人口は緩やかに減少し続けています。
- ・老年人口は一貫して増加を続け、令和7(2025)年には高齢化率は26.3%となっています。
- ・後期高齢者人口も一貫して増加を続け、令和2(2020)年には、年少人口を上回っています。



人口の現状分析(抜粋)

自然動態(出生数・死亡数)の推移

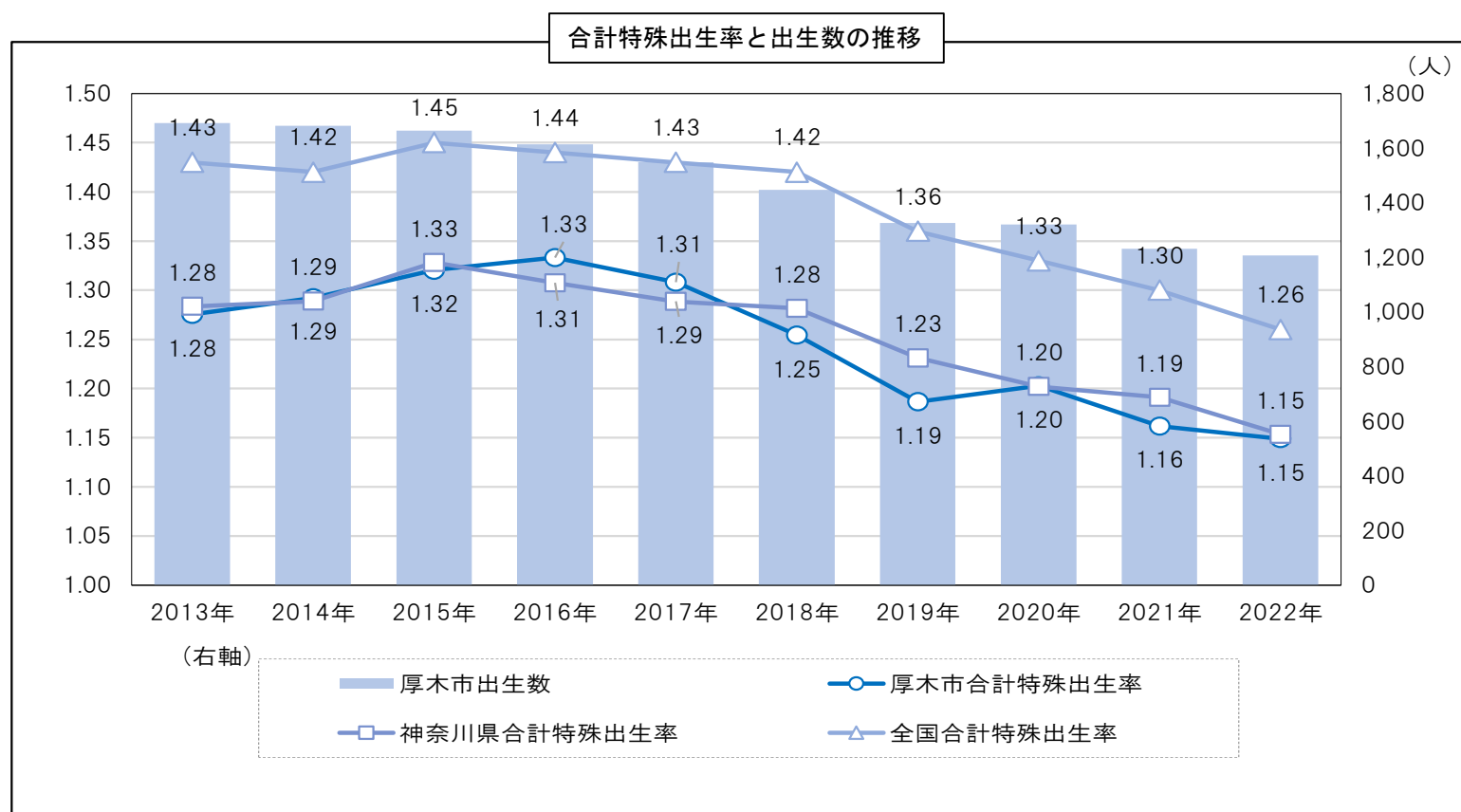
・平成27(2015)年以降、出生数が死亡数を下回る**自然減**の状態が続いています。老年人口増加に伴う多死社会の到来により、死亡者数は年々増加し、出生数の減少も加わり、自然減数は大幅に伸びています。



人口の現状分析(抜粋)

自然動態(合計特殊出生率・出生数)

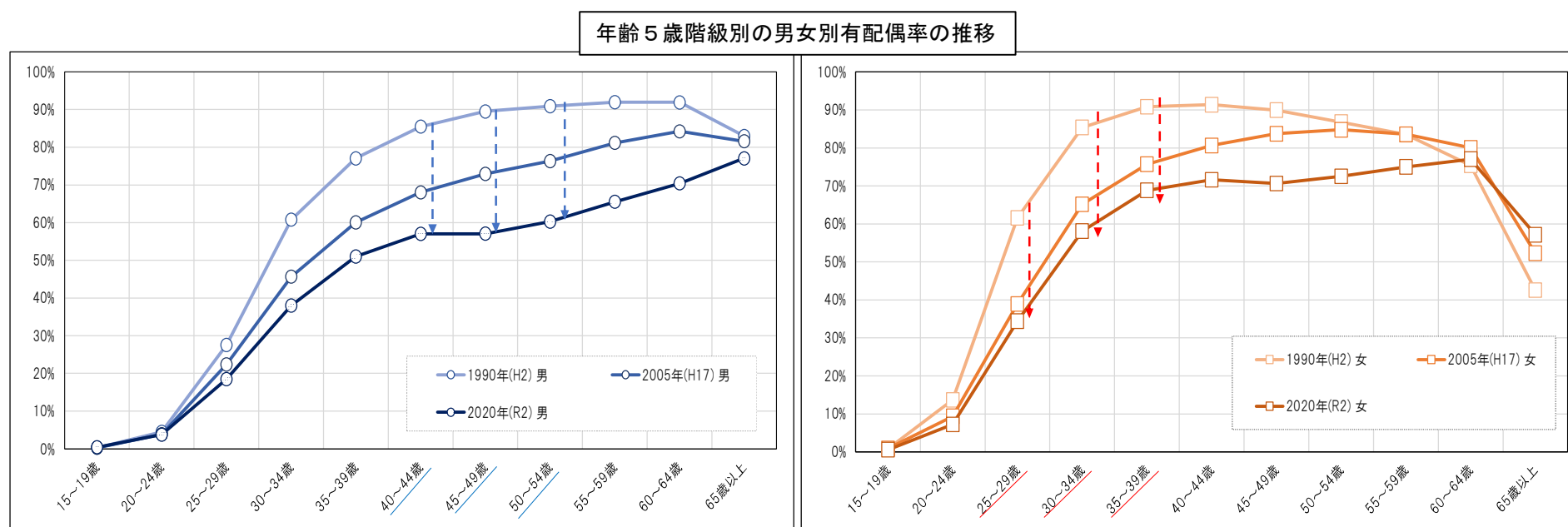
・合計特殊出生率は全国的に減少しており、本市においても、**令和4(2022)年の実績値で1.15と過去最低となっています。**



人口の現状分析(抜粋)

自然動態(年齢5歳階級別の男女別有配偶率の推移)

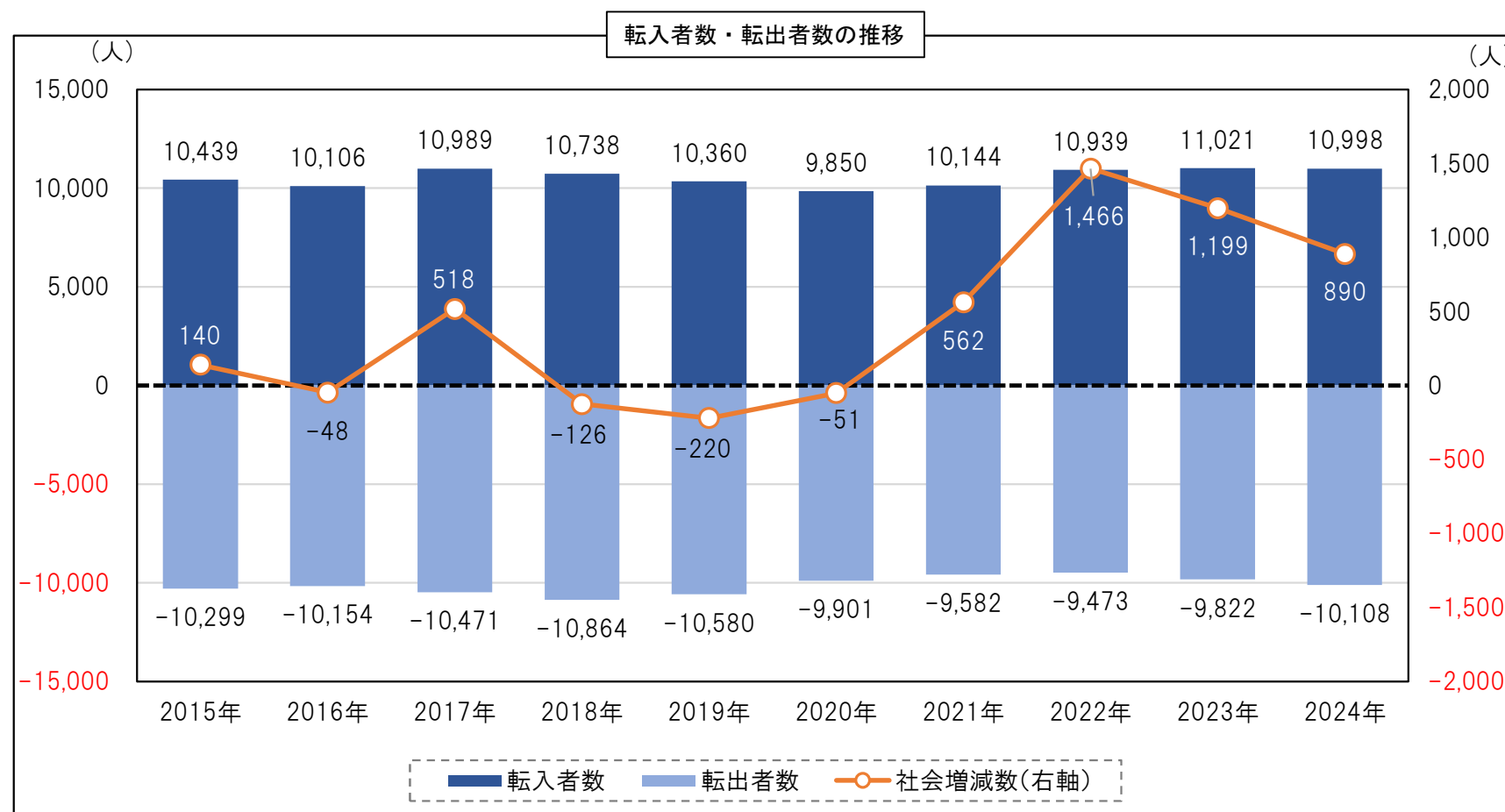
- ・有配偶率は、男女ともに下降傾向にあり、特に男性では40～54歳で、女性では25～39歳でその傾向が顕著となっています。



人口の現状分析(抜粋)

社会動態(転入・転出)

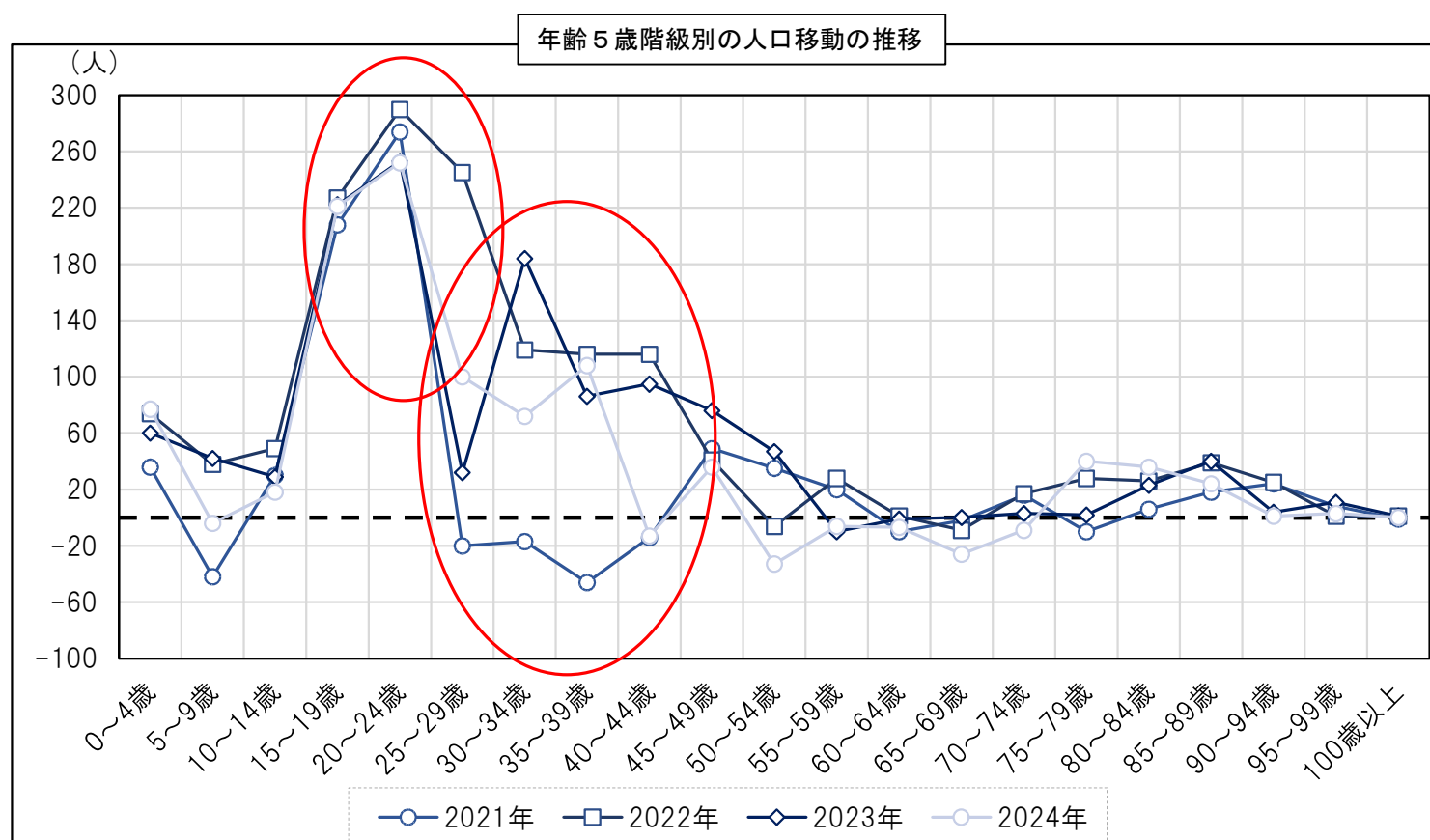
- ・令和3(2021)年以降は、転入者が転出者を上回る状況が続いています。



人口の現状分析(抜粋)

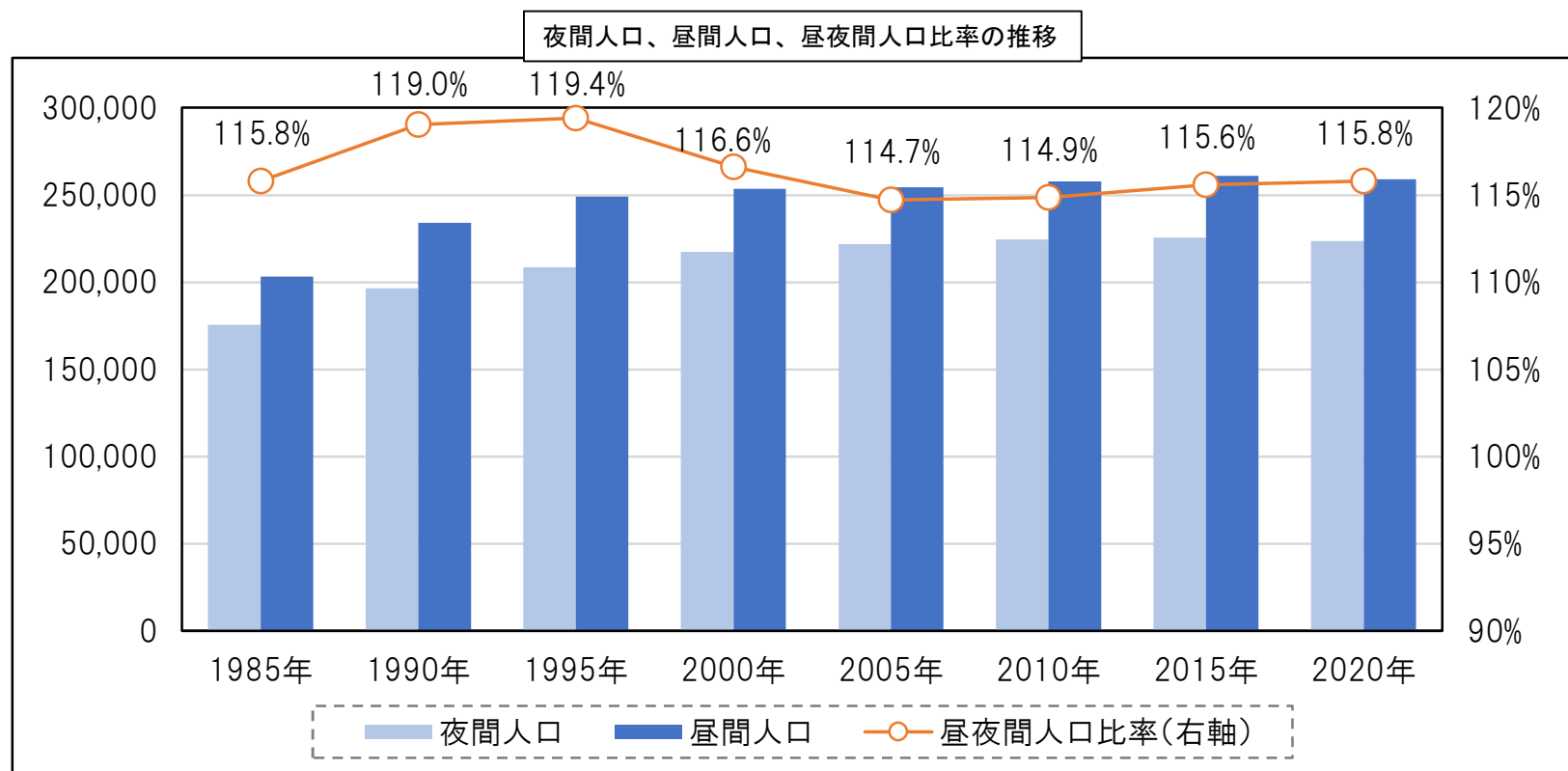
社会動態(年齢5歳階級別の人口移動)

- ・20歳代・30歳代の転入超過が顕著となっています。



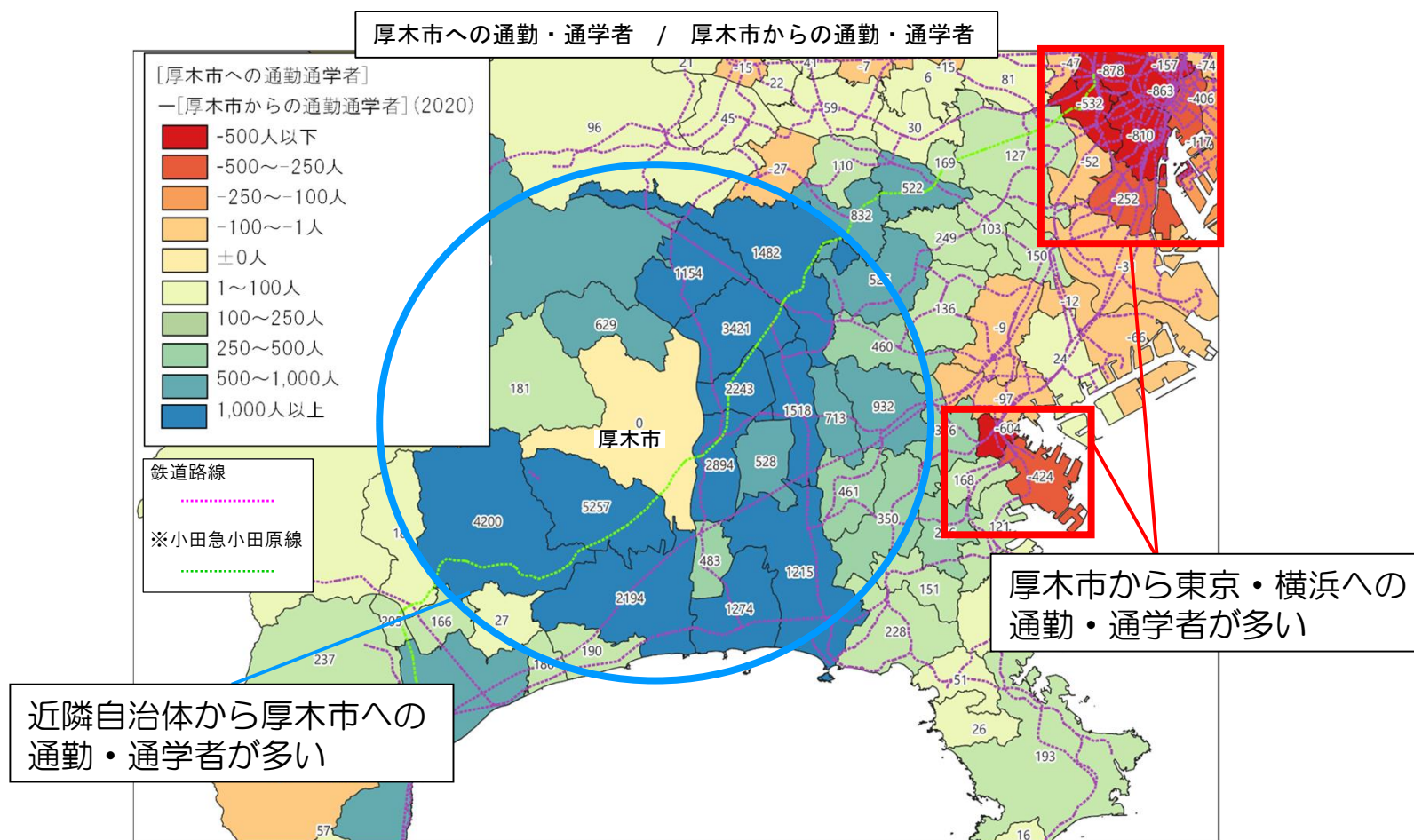
社会経済の動向分析(抜粋)

- ・昼夜間人口比率は高い数値で推移しています。



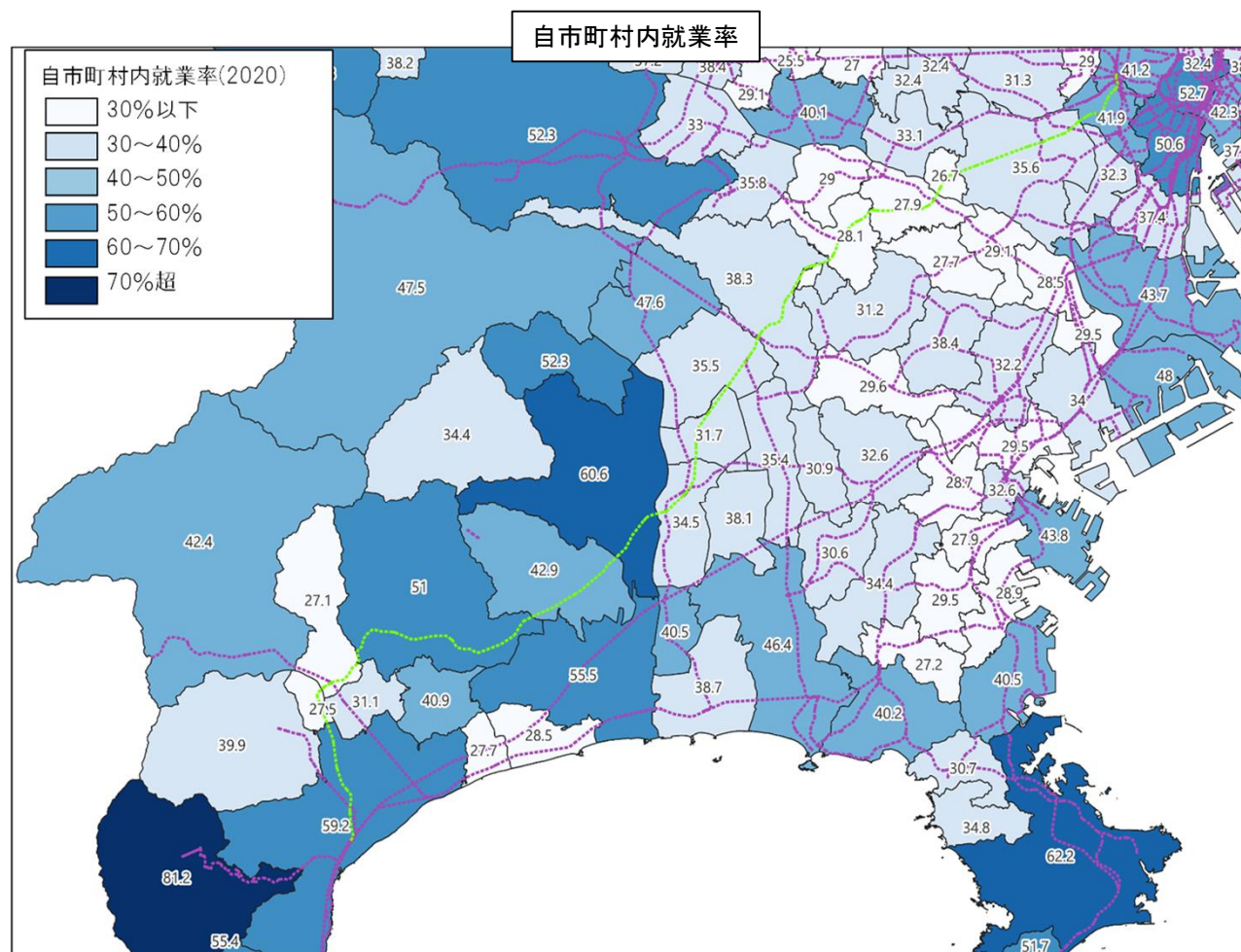
社会経済の動向分析(抜粋)

- ・近隣自治体から厚木市への通勤・通学者が多くなっています。
- ・一方、東京や横浜については、厚木市からの通勤・通学者が多くなっています。



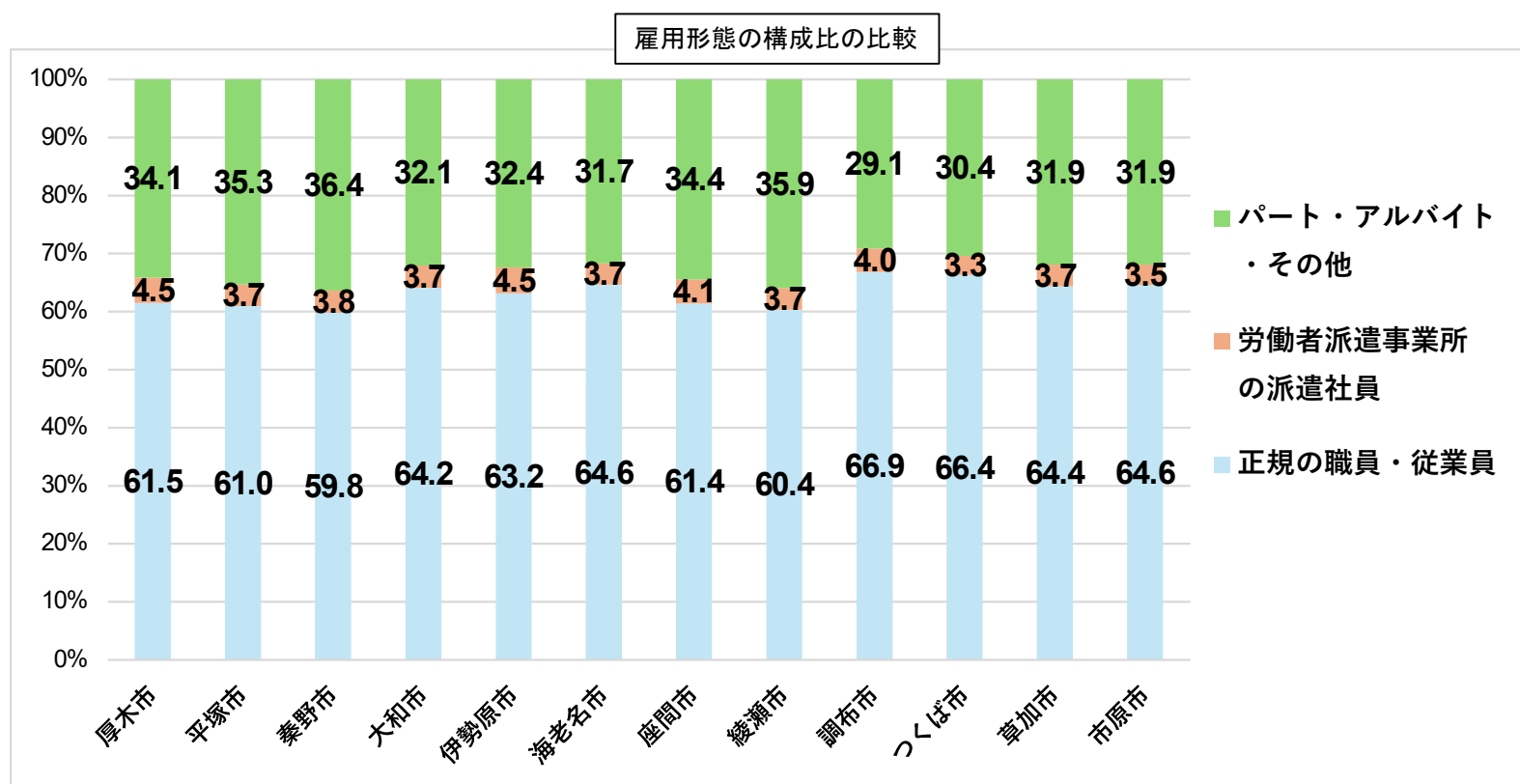
社会経済の動向分析(抜粋)

・令和2(2020)年の自市内就業率は60.6%であり、近隣自治体よりも高い割合となっています。



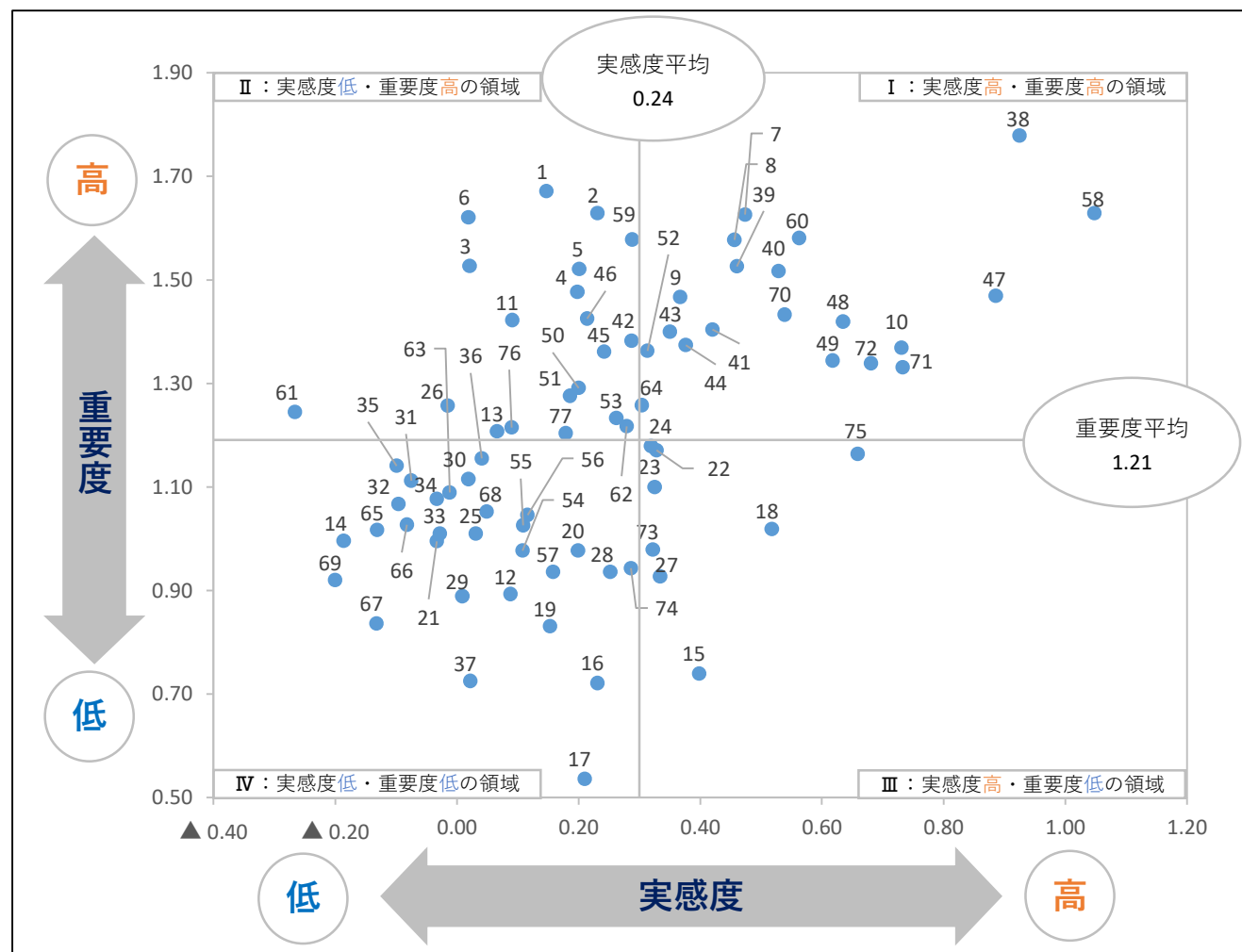
社会経済の動向分析(抜粋)

- ・雇用形態の約6割が正規の職員・従業員となっており、残りの4割が派遣社員やパート・アルバイトなどの非正規雇用となっています。
- ・経年変化でみると、2010年と比べて正規雇用の割合はやや減っています。



市民意識の把握(抜粋)

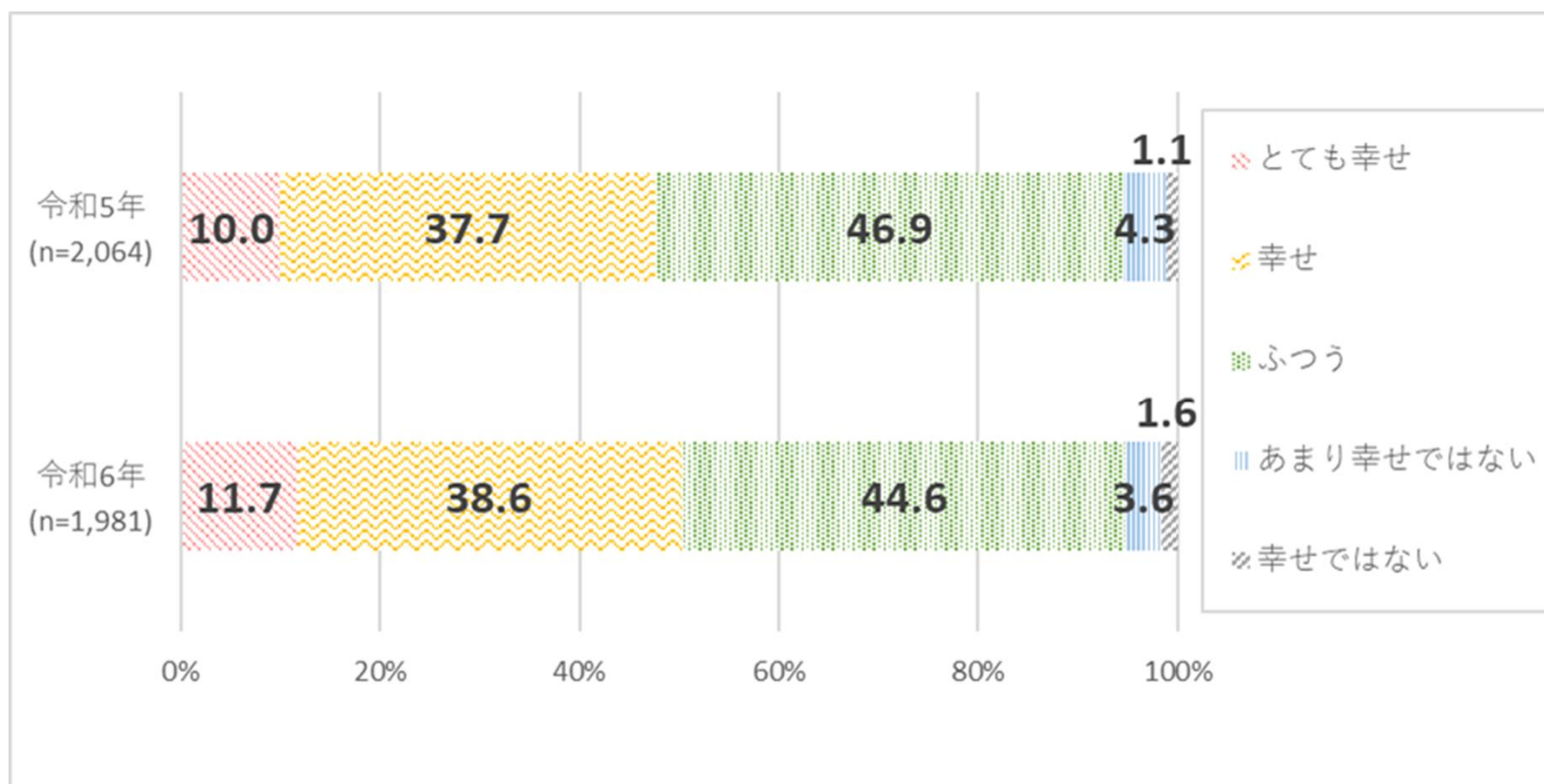
・市民実感度調査においては、実感度と重要度がともに高い領域には子育てや福祉、保健・医療、市民生活、安心・安全に関する施策が含まれています。



分類	番号	項目
I 実感度: 高い 重要度: 高い	7	休日・夜間医療体制の充実
	8	市立病院の救急医療体制の充実
	9	市立病院と地域のクリニック等との連携の充実
	10	健康づくりの取組
	38	消防・救急・救助体制の充実
	39	応急手当の普及
	40	火災予防の取組
	41	地域福祉活動の推進
	42	高齢者、障がい者の就労・生きがいづくりに対する支援
	43	高齢者福祉施設の整備などの充実
	44	高齢者に対する支援の充実
	45	障がい者に対する支援の充実
	47	子育てサービスの充実
	48	保育と幼児教育の充実
	49	親と子の健康づくりの取組
	52	安全な教育環境の整備
	53	子どもたちが安心して共に学べる取組
	58	日常生活に必要な施設が身近にある
	59	安心・安全に通行できる道路環境
	60	日常生活における移動がスムーズ
	62	中心市街地の整備
	64	市内に利用したい店舗がある
	70	ごみの減量化、資源化の推進
	71	緑豊かな生活環境
	72	清潔で快適な生活環境

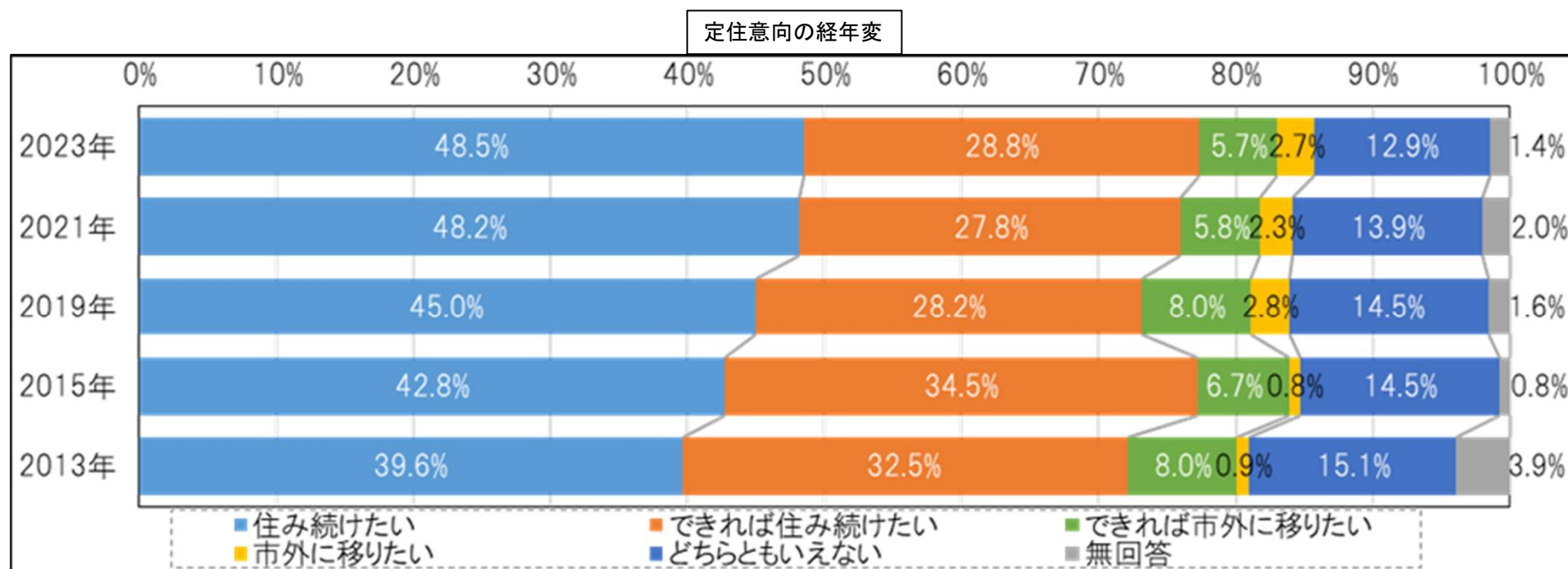
市民意識の把握(抜粋)

・直近2か年における厚木市民の幸福度を比較すると、「とても幸せ」及び「幸せ」と感じている市民の割合が増加していることから、厚木市民の幸福度は上昇傾向にあることがわかります。



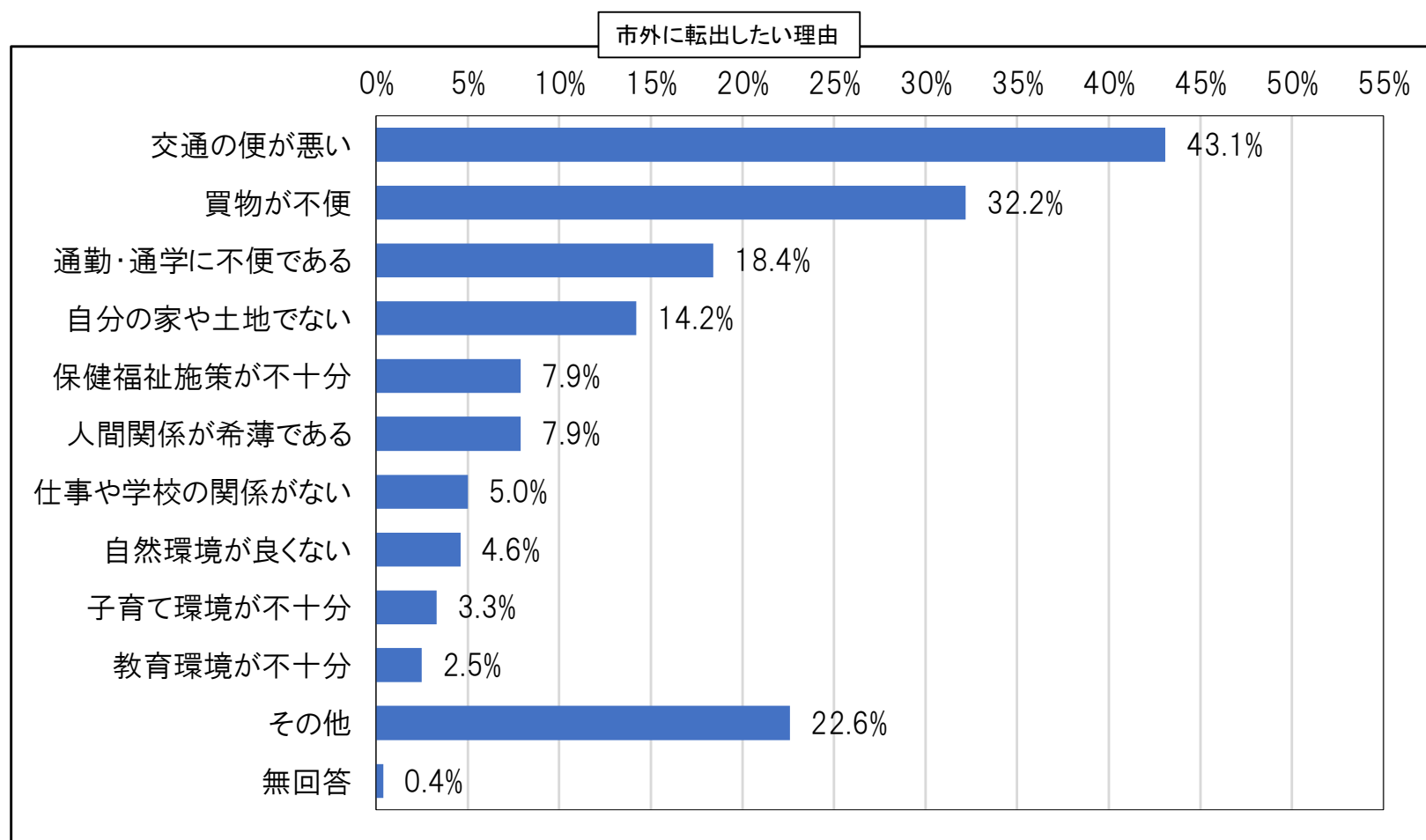
市民意識の把握(抜粋)

- ・「住み続けたい」、「できれば住み続けたい」を合わせた市民の定住意向は77.3%となっています。一方、「できれば市外に移りたい」、「市外に移りたい」を合わせた転出意向は8.4%となっています。



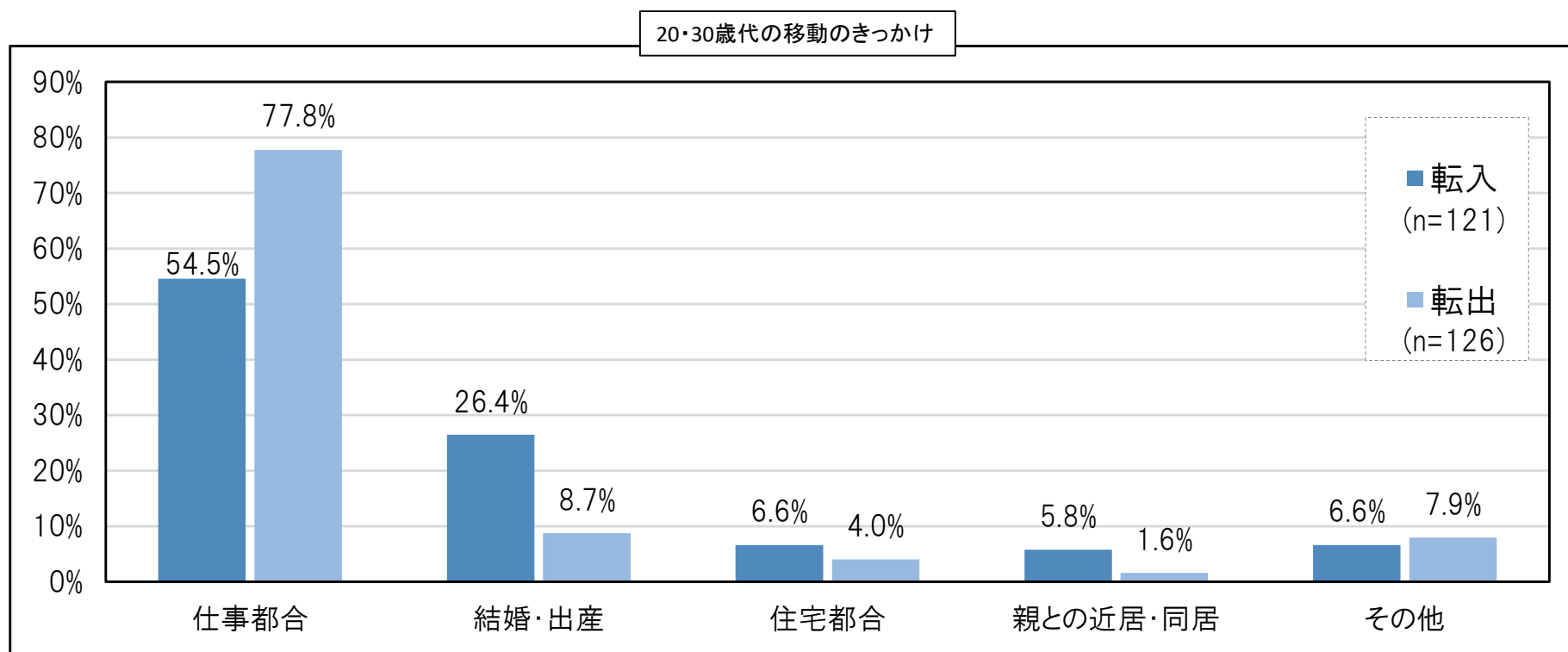
市民意識の把握(抜粋)

・令和5(2023)年度の転出したい理由として「交通の便が悪い」が43.1%で最も高く、次いで「買物が不便」(32.2%)、「通勤・通学に不便である」(18.4%)となっています。



市民意識の把握(抜粋)

・市民課窓口におけるアンケートでは、20・30歳代の移動のきっかけは「仕事都合(就職・転勤等)によるもの」が、転入では54.5%、転出では77.8%となっており、過半数を占めています。



第2期総合戦略から見た本市の現状と課題

(1) 転入促進

- ・ 15歳から34歳までの若い世代の転入超過が、他の年齢層と比較して顕著です。
- ・ 総人口数は直近10年間減少傾向にあり、社会増減数も近年減少傾向にあるため、**将来的には再び転出超過に転じる可能性**があります。
- ・ 若年層の転入が一時的な滞在にとどまり、大学卒業や就職のタイミングで市外に転出してしまうケースが多いことから、**「滞在人口の定住化」が課題**です。
- ・ 若者層の定着を図るには、住宅支援や子育て環境の整備に加え、**「働きながら暮らし続けたい」と思える生活利便性や地域への愛着醸成**が不可欠です。
- ・ 教育・就職・結婚・子育てといったライフステージを一貫して支援する施策の展開が求められます。

(2) 雇用創出

- ・ 自市内就業率が60.6%となっており、県内自治体で3番目に高い水準で、**市内における雇用機会の充実**を示しています。
- ・ 近年は、非正規雇用の割合が高くなってきており、所得の不安定さが市民の生活基盤に影響を及ぼす可能性があります。

本市の現状と課題

(3) 合計特殊出生率

- ・25～54歳の有配偶率が下降傾向にあり、また、平成27(2015)年以降は出生数が死亡数を下回る自然減の状態が進行し、合計特殊出生率も下降傾向となっています。
- ・自然減傾向を和らげ、結婚や子育て等に対する希望の実現に向けて、出会いのきっかけを作ることや、地域で安心して子育てができる環境や教育環境を整備する必要があります。

(4) 転出抑制

- ・「住み続けたい」と考える市民が約8割を占めている一方で、実際に転出する要因として、交通利便性や買物利便性の低さが指摘されています。これは、定住意向の高さに対して、生活環境が十分に応えられていないことを意味しています。
- ・「住み続けたい」という潜在的な意志を顕在化させるには、地域ごとの課題に応じた魅力的な生活圏づくりを進め、安心して暮らせるまちづくりを実現することが重要です。

人口の将来展望

(1) 厚木市推計

- ・厚木市推計とは、本市の人口がどの程度まで減少するかを示すものです。

(2) 将来展望

- ・将来展望とは、厚木市が取り組む施策の効果を見込んだ場合の将来人口の推計であり、厚木市が目指すべき目標人口を示すものです。

⇒施策効果について、自然動態では合計特殊出生率、社会動態では世代別の移動率の2つの仮定値を用いて推計します。

仮定値設定の考え方

(1) 自然動態(合計特殊出生率)

・厚木市の出生に係る現状等を勘案するとともに、**国推計や神奈川県人口ビジョンにおける仮定値設定を踏まえ、最新のアンケート結果に基づく理想子ども数を令和37(2055)年の仮定値に設定し、令和47(2065)年以降、人口置換水準を維持すること**を目標とします。

	令和7 (2025)年	令和9 (2027)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年	令和47 (2065)年
改定			1.27 ^① (社人研出生率)				1.73 ^② (理想こども数)		2.07 (人口置換水準)
前回	1.42 (県希望出生率)		1.59 (市希望出生率)			2.07 (人口置換水準)			
県		1.18 ^③ (県希望出生率)				1.70		1.97	2.07 (人口置換水準)

①令和5(2023)年の国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく市出生率

②令和7(2025)年3月に厚木市が実施した調査結果に基づく理想子ども数

③令和6(2024)年に神奈川県が実施した調査結果に基づく希望出生率

仮定値設定の考え方

(2) 社会動態(移動率)

- ・近年の20歳代及び30歳代の社会動態は、転入超過となっているものの、転出者数が増加傾向にあることから、前回の人口ビジョンにおける仮定値設定の考え方を踏襲します。
- ・また、近年の転入超過傾向を踏まえ、20歳代・30歳代の転出抑制を目指す仮定値を設定します。

改定	20歳代及び30歳代の移動率について、 <u>令和7(2025)年以降はゼロ</u> とすることを仮定
前回	20歳代及び30歳代の人口移動率について、令和2(2020)年以降収束させ、令和12(2030)年以降はゼロとすることを仮定

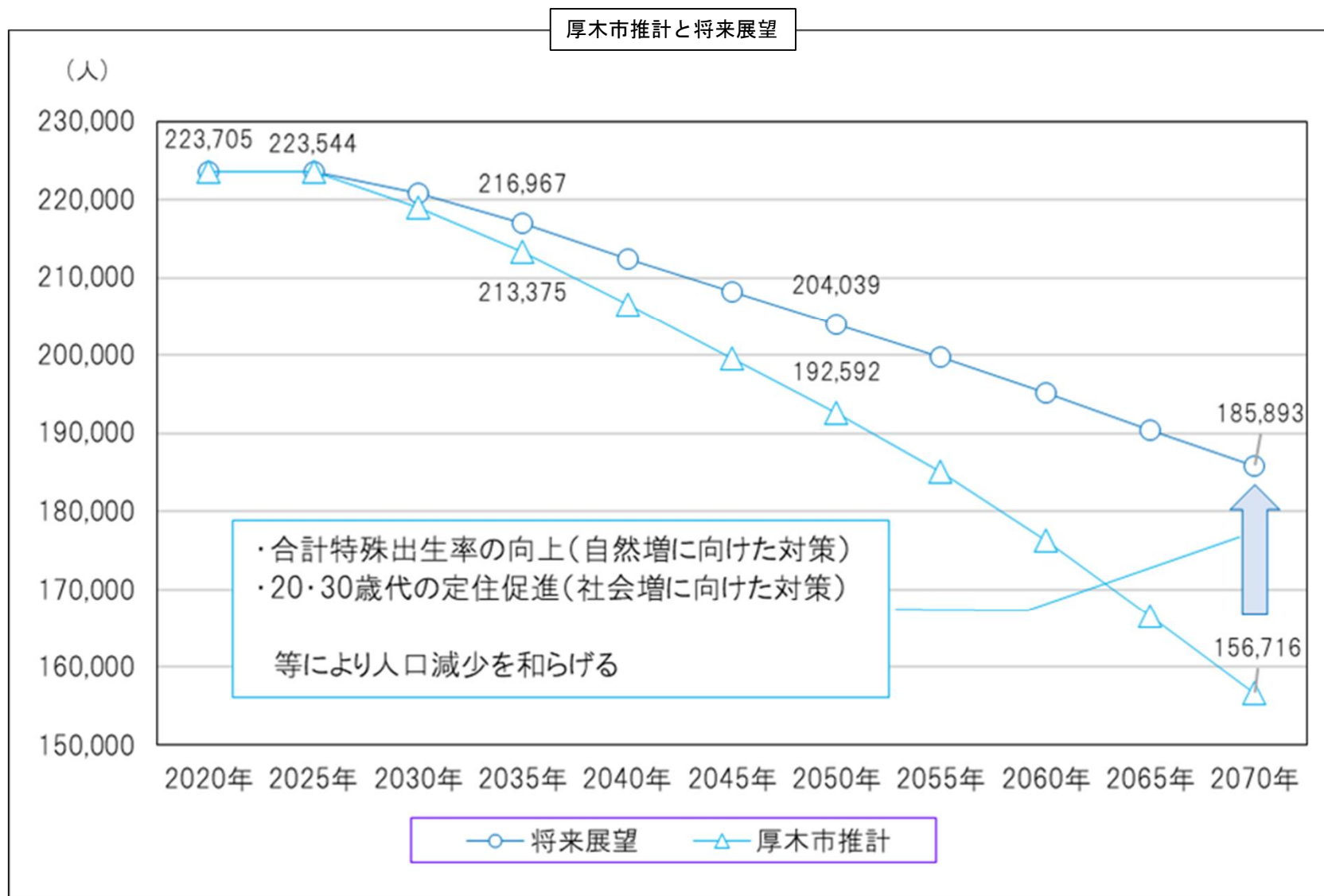
仮定値設定の考え方

(3) 社会動態(移動数)

・前回の将来展望においては、開発インパクトとして、2,670人を見込んでいましたが、今回の推計においては、令和7(2025)年時点で既に完了した事業の効果を見込まないほか、市街化区域編入等都市計画決定がなされていない事業に伴う人口増を見込まないものとします。

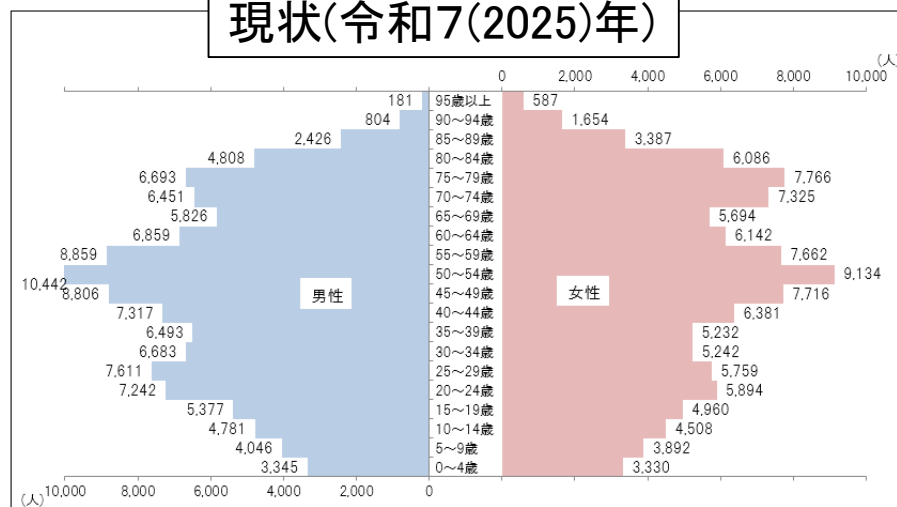
改定	市街地開発事業に伴う <u>開発インパクトを見込まない</u>
前回	完了が見込まれる事業による人口増 <u>2,670人</u>

将来展望



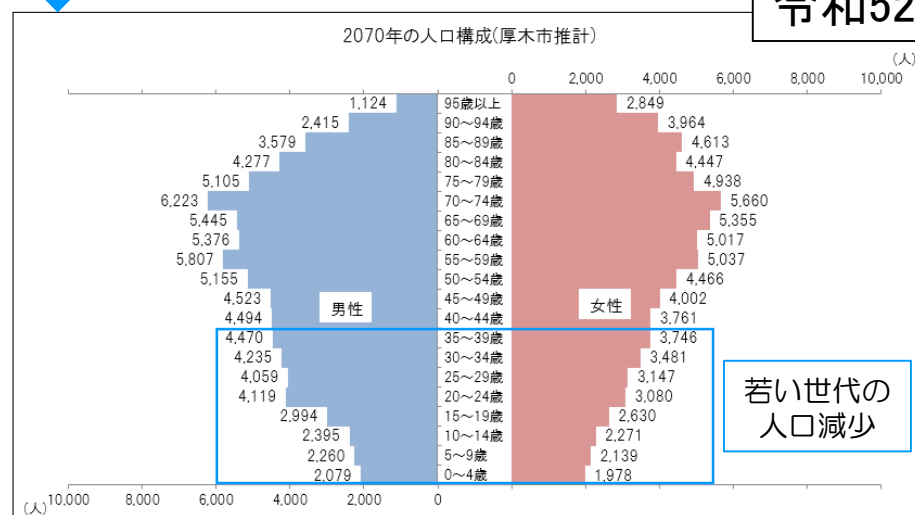
将来展望

現状(令和7(2025)年)



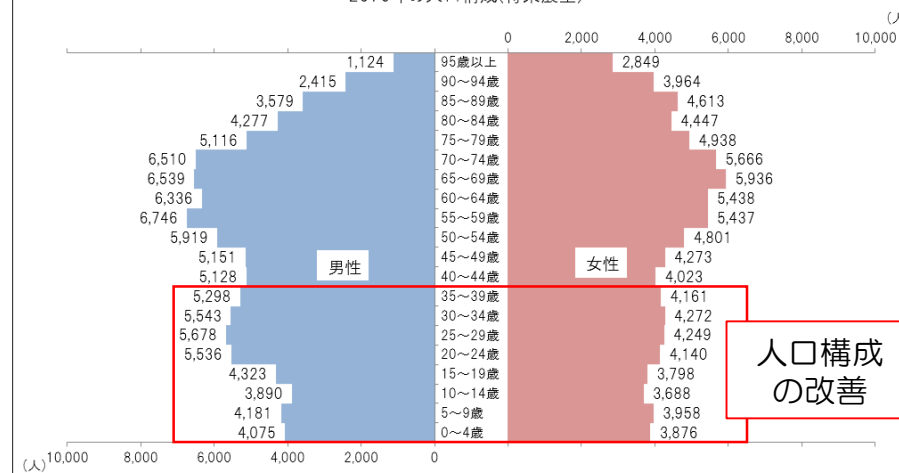
合計特殊出生率の上昇
20・30歳代の定住促進・転出抑制
等の施策効果を見込む(将来展望)

施策効果を見込まない(厚木市推計)



令和52(2070)年

2070年の人口構成(将来展望)



人口構成
の改善